

「第2回 府市水道事業統合検証委員会」(平成20年10月22日) 大阪市回答(抄)

(P49～P51)

本市では、財務体質の強化、大幅な人員削減などを柱とした「水道局長改革マニフェスト」を平成17年度に策定し、平成17年7月時点の職員数2,246人に対し、職員総数の約3分の1に相当する761人の削減目標を掲げ、現在、目標達成に向け経営改革を推進中である。(事業部門ごとに効率性の面で大都市の中でトップレベルとなるよう目標設定)

本年5月1日現在で269人の削減を実施しており(3年間での進捗率は約35%)、また、本年9月にとりまとめた「経費削減の取組みについて(素案)」においては、今後の人員削減の取組みとして、これまでの削減実績を踏まえ、平成21、22年度の2か年で140人の削減を見込んでいる。(5年間での予定進捗率は約54%)

平成23年度以降についても、引き続き、採用の抑制を継続し、退職者の不補充を基本として人員削減を着実に実行していくこととしており、今後の退職者数を勘案すると、平成29年度頃には最終目標である761人の削減が達成できるものと見込んでいる。

(中略)

事業承継後においては、基本的には、現在の府の職員をすべて引き受けることも可能な想定としており、統合後に共通化が可能な管理部門の人員や、運転管理業務や維持管理業務で市施設と一体運用が可能な浄送水部門・水道事業所部門において、現在、市政改革の一環で取り組んでいる761人の人員削減に加えて、更なる人員削減を行っていくことは当然の措置であると考えている。

この人員削減の目標数については、マニフェスト達成後の市水道事業の職員から現在の府用水供給事業との共通部分である浄送水部門の人数を抜き出して事業承継後の浄送水部門の人数(府+市)を算出し、用水供給事業を実施している他の事業体との効率性の比較検討を行った上で、**ベストプラクティスとなる削減目標数として250人を想定している**。また、人員削減の手法については、原則として、退職者の不補充と採用抑制を行うことにより、既存の運転管理システムの更新に併せた集約化と併せて、段階的に人員削減を行っていく予定としている。

(http://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/cmsfiles/contents/0000019/19117/201022_03_05.pdf)

府市水道事業統合に関する受水市町村の意見・疑問点等について(回答)

(平成21年12月10日) 大阪府水道部・大阪市水道局(抄)

(P21)

大阪市では、水需要が減少する昨今の厳しい経営環境の中、この10年間で給水収益が100億円以上減少したが、**職員数の見直しや給与カットによる人件費の削減などの効率化を進めてきた結果、費用について160億円近い削減を行っており、剰余を確保しているところである**。コンセッション型指定管理者制度の導入により**大阪市が用水供給事業を引き継いだ後においても、事業者として当然、人員削減計画を示すなど、用水供給事業においても同様の経営改善に努めていくものである**。

(<http://www.city.osaka.lg.jp/suido/cmsfiles/contents/0000066/66187/kaitou.pdf>)